

対象国の条件: 継続的な水力開発計画（小水力を除く）があり水力技術の早期育成が必要な国

研修コース番号: 201984592-J002

案件番号: 201984592

主分野課題: 資源・エネルギー/エネルギー供給

副分野課題:

使用言語: 英語

案件概要

このプログラムは、開発途上国が水力開発を着実に推進できるよう、研修員に日本が培ってきた水力開発に係る基礎知識・知見を供与する。

目標/成果

対象組織/人材

【案件目標】

1. 研修員が研修で習得した知見に基づき、自国が抱える水力開発に関わる課題の解決に向けた行動計画を作成し、帰国後所属機関において協議する。
2. 研修内容を反映しかつ人材・資金・技術力等の観点から実現可能な行動計画を作成・説明できる。
3. 開発途上国において、上記行動計画をふまえた水力開発の推進に寄与する方針・計画案が検討・レビューされる。

【対象組織】

水力開発分野を掌握する政府機関もしくは電力会社

【対象人材】

＜職位＞
水力発電を所掌する政府機関もしくは電力会社等で水力発電関係の計画を担当する（または担当予定の）者で、管理・監督的立場の職にある者、もしくは近い将来においてそのような職務に就くことが期待される者
＜職務経験＞
水力開発分野にて5年以上の実務経験者
＜その他＞
大卒もしくはそれと同等の学歴を有し、十分な英語力を有する者（機械、電気、土木工学系の専門を有することが望ましい）

【成果】

1. 自国/所属機関が抱える水力開発に関わる課題について整理される。
2. 水力開発フローについて理解し、自国への適用可能性が検討される。
3. 水力開発技術（計画、設計、経済性評価、施工、運転保守等）について自国と日本との違いが理解される。
4. 研修を通じて習得した知見を活用し、水力開発に寄与する行動計画を作成する。

内 容

1. ジョブレポートおよびカントリーレポートの事前作成（研修員による課題の明確化）
2. ジョブレポートの報告会（研修員が抱える課題の共有化、行動計画で取り扱う課題の選定）
3. 日本の電力事業の概要
4. 水力開発の実施手続き（日本の事例紹介）
5. 水力発電所の環境アセスメント
6. パリ協定と日本の取り組み二国間クレジット制度（JCM）ならびに気候変動対策
7. ODAによる水力発電所の開発
8. IPPによる水力発電の現状と課題
9. 水力発電所（土木、電気設備）の計画、設計、施工
10. 系統運用と水力発電所
11. 水力発電所の経済性評価、ダムコストアロケーション、再開発
12. 水力発電所の運転保守
13. 関連施設の視察
14. 日本における水力発電所における過去の問題解決例、および教訓（FS、設計、建設段階、運用）
15. 行動計画の作成
16. 行動計画の問題点討議等
17. 行動計画の発表会

| | |
|---------------|-----------------------|
| 本邦研修期間 | 2019/10/27～2019/11/23 |
| 担当課題部 | 産業開発・公共政策部 |
| 所管国内機関 | JICA東京（産業公共） |
| 関係省庁 | 経済産業省 |
| 実施年度 | 2019～2021 |

主要協力機関 調整中

特記事項
及び
ホームページ